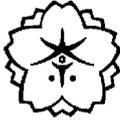


# 1 市町村別概要





	な ら し	[キャッチフレーズ] 市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～
	奈 良 市	[花] ナラハエガク [木] イチイガシ [鳥] ウグイス
[住所] 〒 630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号		[市町村コード] 292010
[電話] 0742-36-4894		[FAX] 0742-36-3552

面積 (H28.10)	276.94 km <sup>2</sup>	沿 革
人口密度 (H27国調)	1,301.0 人/km <sup>2</sup>	
人口伸率 (H27/H22国調)	-1.7 %	
高齢者比率 (H27国調)	28.6 %	
高齢者比率 (H28.10)	29.4 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
22.10.1(国調)	366,591	147,421
27.10.1(国調)	360,310	148,920
28.10.1(住基)	360,893	160,044
地域指定	辺地(11)・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・公防	
明治31年		市制施行
大正12年		添上郡佐保村 編入
昭和14年		添上郡東市村白毫寺 編入
昭和15年		生駒郡都跡村 編入
昭和26年		添上郡東市村・大安寺村・生駒郡平城村 編入
昭和30年		生駒郡伏見町・富雄町・添上郡辰市村・明治村・帯解町・五ヶ谷村 編入
昭和32年		添上郡田原村・柳生村・大柳生村・東里村・狭川村 編入
昭和56年		人口30万人を突破
平成10年		市制施行100周年
平成14年		中核市へ移行
平成17年		添上郡月ヶ瀬村・山辺郡都祁村 合併

首 長		なかがわ げん 仲 川 げ ん [2期目] 平成21年 7月31日 就任 平成29年 7月30日 任期	議 会	議 長	あさかわ ひとし 浅 川 仁	職 員 数 (H28.4.1現在)	一般行政	1,711 人
	副 長	つやま やすゆき 津 山 恭 之		むかい まさひこ 向 井 政 彦	副議長		うえむら よしふみ 植 村 佳 史	特別行政
			定 数	39	党派別	公明6 共産7 自民6 民進4 維新2 無13	公営企業等	252 人
			任 期	平成29年 7月30日			病 院	5 人
			党 派 別			水 道	160 人	
						下 水 道	29 人	
						そ の 他	58 人	
						合 計	2,758 人	

基本構想名称	奈良市第4次総合計画基本構想
基本構想策定年月	平成23年7月1日
基本構想計画期間	平成23年度～平成32年度

奈良市第4次総合計画において都市の将来像を「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」と定め、春日山原始林などの自然環境や、歴史的な文化遺産など豊かな環境の中、市民が相互に、また、多くの来訪者と交流し、にぎわいにあふれたまちで生き生きと暮らすことを目指す。

主 要 事 業	総事業費(千円)
西大寺駅北口駅前広場整備事業 H23～H32	4,976,000
明治小学校校舎改築事業(Ⅱ期) H27～H29	1,736,300
南部埋立処分地整備事業 H27～H29	1,443,300
浸水対策事業(東九条地区等) H29～H30	530,000
新県立奈良病院アクセス道路整備H26～H29	474,500

産 業 経 済			
農 業	経営体数	1,827 経営体	工 業
	就業人口	2,189 人	
	経営耕地面積	1,884 ha	
林 業	林家戸数	1,499 戸	商 業
	森林面積	13,244 ha	
	伐採材積量	631 m <sup>3</sup>	
		従業員数	5,222 人
		事務所数	218 箇所
		出荷額	177,611 百万円
		従業員数	18,600 人
		商店数	2,112 店
		販売額	539,684 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	2,308	1.5
	第2次産業	27,796	18.6
	第3次産業	119,229	79.8
	合計(含む不能)	155,089	100.0

行 政 機 構	
市長 - 副市長	危機管理監
	総合政策部
	法合遵守監査監
	総務部
	財務部
	市民生活部
	西部区役所
	月ヶ瀬行政センター
	都祁行政センター
	東部区役所
	北部区役所
	市民活動部
	福祉部
	子ども未来部
	健康増進部
	環境部
	観光経済部
	都市整備部
	建設部
	会計契約部
	会計管理者

◇市町村キャラクター  
りにまね  ももいろいろジーク 

平成 27 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(114,100千円)、 臨時財政対策債(6,459,600千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		
歳入総額	127,501,409	基準財政需要額	55,337,105	健全化判断比率 (%)		
歳出総額	125,624,799	基準財政収入額	42,060,505	実質赤字比率	-	
歳入歳出差引	1,876,610	標準財政規模	75,017,802	連結実質赤字比率	-	
翌年度繰越財源	124,472	財政力単年度	0.760	実質公債費比率	(3ヶ年平均) 13.4	
実質収支	1,752,138	指数3ヶ年平均	0.750	将来負担比率	171.5	
単年度収支	1,701,779	実質収支比率	2.3			
積立金	854	経常収支比率	97.0			
繰上償還金	0	参考値	105.9			
積立金取り崩し	0	公営企業の経営状況 (千円)				
実質単年度収支	1,702,633	法 適 用				
地方債現在高	212,816,631	企 業 名	簡 易 水 道	上 水 道	下 水 道	
債務負担行為限度額	24,493,551	病 院				
基金の状況 (千円)		経 常 収 益	158,533	8,848,323	7,309,353	596,577
財政調整基金	814,154	経 常 費 用	165,331	7,468,159	7,997,383	802,327
減債基金	448,894	経常損(△)益	△ 6,798	1,380,164	△ 688,030	△ 205,750
その他特目基金	7,467,292	特別損(△)益	△ 56	△ 4,780	△ 27,567	△ 27,568
合計	8,730,340	当期純損益	△ 6,854	1,375,384	△ 715,597	△ 233,318
土地開発基金	0	累積利益剰余金	△ 35,887	1,321,762	△ 1,506,041	△ 825,896
その他運用基金	0	経常収支比率	95.9	118.5	91.4	74.4
合計	0	不良債務	0	0	179,420	0

歳 入		目的別歳出		性質別歳出	
区 分	決 算 額 (千円) 構成比	区 分	決 算 額 (千円) 構成比	区 分	決 算 額 (千円) 構成比
市町村税	51,755,889 40.6	議会費	749,949 0.6	人件費	24,015,282 19.1
地方譲与税	765,040 0.6	総務費	12,604,262 10.0	うち職員給	17,319,785 13.8
利子割交付金	148,476 0.1	民生費	53,229,063 42.4	物件費	18,484,817 14.7
配当割交付金	622,225 0.5	衛生費	10,429,834 8.3	維持補修費	1,211,512 1.0
株式譲渡割交付金	584,577 0.5	労働費	121,252 0.1	扶助費	34,303,700 27.3
地方消費税交付金	5,994,042 4.7	農林水産業費	511,287 0.4	補助費等	6,819,211 5.4
ゴルフ場利用税交付金	283,258 0.2	商工費	3,094,556 2.5	公債費	18,257,606 14.5
特別地方消費税交付金	0 0.0	土木費	8,146,720 6.5	内 元利償還金	18,244,025 14.5
自動車取得税交付金	175,440 0.1	消費費	5,247,967 4.2	一借金利息	13,581 0.0
地方特例交付金	175,396 0.1	教育費	13,216,339 10.5	投資出資貸付金	1,195,376 1.0
地方交付税	15,054,906 11.8	災害復旧費	9,715 0.0	繰出金	11,495,056 9.2
内 普通交付税	14,303,155 11.2	公債費	18,257,648 14.5	積立金	513,640 0.4
訳 特別交付税	751,751 0.6	諸支出金	6,207 0.0	前年度繰上充用	0 0.0
交通安全交付金	49,026 0.0	前年度繰上充用	0 0.0	小 計	116,296,200 92.6
分担金・負担金	1,105,799 0.9	合 計	125,624,799 100.0	投資的経費	9,328,599 7.4
使用料・手数料	2,549,134 2.0	市町村税の内訳		うち人件費	554,155 0.4
国庫支出金	23,368,997 18.3	区 分	決 算 額	投 資 的 経 費	9,318,884 7.4
国有提供施設交付金	3,231 0.0	(千円) 構成比		うち補助	3,936,129 3.1
県支出金	7,223,931 5.7	市町村民税	25,967,945 50.2	の うち単独	5,382,755 4.3
財産収入	450,992 0.4	固定資産税	19,252,850 37.2	内 災害復旧	9,715 0.0
寄附金	265,334 0.2	その他諸税	2,338,609 4.5	訳 失業対策	0 0.0
繰入金	374,433 0.3	目的税	4,196,485 8.1	合 計	125,624,799 100.0
繰越金	181,687 0.1	合 計	51,755,889 100.0		
諸収入	3,220,196 2.5				
市町村債	13,149,400 10.3				
合計	127,501,409 100.0				

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む  
※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

実延長	1,541,075 m	公園	箇所数	548ヶ所	林野面積	9,267 ha	老人ホーム	0ヶ所
面積	9,646,352 m <sup>2</sup>	公園	面積	2,101,860 m <sup>2</sup>	林道延長	21,362 m	隣保館	4ヶ所
改良済延長	949,434 m	下水道等	処理区域内人口	335,491人	公営住宅	1,476戸	公民館	51ヶ所
舗装済延長	1,399,797 m	下水道等	普及率	92.8%	住宅改良住宅	351戸	市民会館等	5ヶ所
改良率	61.6%	ごみ処理施設	年間総収集量	106,026 t	等単独住宅	494戸	図書館	3ヶ所
舗装率	90.8%	し尿処理施設	年間総処理量	105,767 t	保育所	16ヶ所	体育館	12ヶ所
橋りょう延長	6,559 m	し尿処理施設	年間総収集量	18,397 kl	幼稚園	28ヶ所	陸上競技場	2ヶ所
配水能力	252,238 m <sup>3</sup>	耕地面積	年間総処理量	18,397 kl	認定こども園	8ヶ所	野球場	17ヶ所
給水人口	360,301人	農道延長	2,647 m	小学校	46ヶ所	病院	1ヶ所	
普及率	99.7%			中学校	21ヶ所	診療所	9ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	やま と た か だ し	[キャッチフレーズ] 元気な高田 誇れる高田
	<b>大 和 高 田 市</b>	[花] コスモス [木] さざんか [鳥]
[住所] 〒 635-8511 大和高田市大字大中100-1		[市町村コード] 292028
[電話] 0745-22-1101		[FAX] 0745-52-2801

面積 (H28.10)	16.48 km <sup>2</sup>	<b>沿革</b> 昭和23年 市制施行 昭和31年 陵西村 編入 昭和32年 天満村・広陵町の一部を編入 昭和38年 ホストリア リズモ市と姉妹都市提携調印 昭和49年 人権擁護都市宣言 昭和53年 市民憲章制定 昭和59年 わかくさ国体 開催 (バスケットボール) 昭和60年 非核・平和都市宣言 平成6年 ゆとり創造都市宣言 平成12年 市の花、市の特産野菜 (5品目) を選定 平成14年 大和高田八景、大和高田八見伝を選定 平成19年 市制60周年記念式典 平成25年 ホストリア リズモ市と姉妹都市提携50周年記念式典
人口密度 (H27国調)	3,933.1 人/km <sup>2</sup>	
人口伸率 (H27/H22国調)	-5.3 %	
高齢者比率 (H27国調)	28.0 %	
高齢者比率 (H28.10)	29.0 %	
<b>区分</b>	<b>人口 (人)</b>	<b>世帯数</b>
22.10.1 (国調)	68,451	25,815
27.10.1 (国調)	64,817	25,619
28.10.1 (住基)	66,916	29,707
<b>地域指定</b>	近畿・近郊・都市計画・拠点・公防	

首長		よしだ まさかつ 吉田 誠 克 [4期目] 平成15年 4月27日 就任 平成31年 4月26日 任期	議 会	議長	なかたに しゅういち 中谷 修 一	職員数 (H28.4.1現在)	一般行政	386 人	
	副 長	まつだ ひでお 松田 秀 雄		副議長	なかもと ひろふみ 仲本 博文		特別行政	108 人	
			定数	18	公営企業等		533 人	病院	473 人
			任期	平成31年 4月30日	水道		18 人	下水道	8 人
			党派別	公明3 共産2 民進1 日本維新1 無所属10	その他	34 人	合 計	1,027 人	

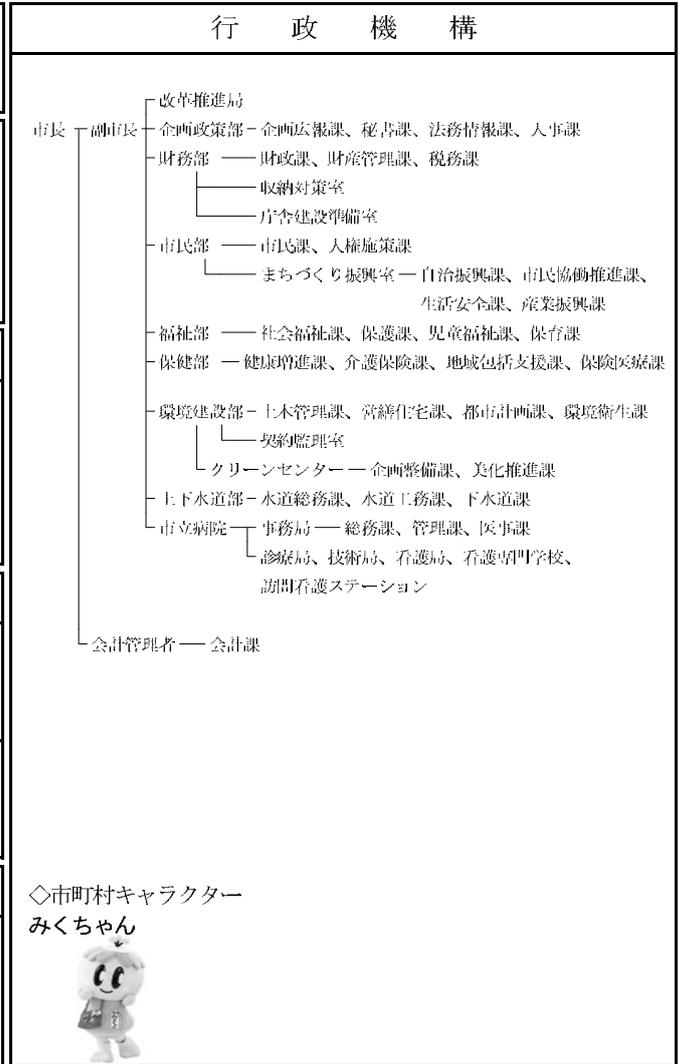
基本構想名称	第4次大和高田市総合計画
基本構想策定年月	平成20年12月11日
基本構想計画期間	平成20年度～平成29年度

**施政方針**  
 「自立するまちづくり」「心豊かな市民・教育・福祉」「元気ににぎわいのまちづくり」「安心・安全の美しいまちづくり」を政策目標とし、適正な財政規律の維持に努めながら、「高田の未来」を見据えた施策の推進に取り組む。

<b>主要事業</b>	<b>総事業費(千円)</b>
高田中学校体育館増改築事業	H28～H30 553,948
大和高田当麻線街路事業	H27～H33 109,412
防犯灯LED化推進事業	H28～ 40,000

<b>産 業 経 済</b>					
農 業	経営体数	263 経営体	工 業	従業員数	2,887 人
	就業人口	234 人		事務所数	150 箇所
	経営耕地面積	212 ha		出荷額	58,213 百万円
林 業	林家戸数	65 戸	商 業	従業員数	3,437 人
	森林面積	0 ha		商店数	556 店
	伐採材積量	0 m <sup>3</sup>		販売額	97,049 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	<b>区 分</b>	<b>就業人口 (人)</b>	<b>構成比 (%)</b>
	第1次産業	244	0.9
	第2次産業	7,990	29.4
	第3次産業	18,981	69.7
	合計 (含む不能)	28,197	100.0



平成 27 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	26,048,716	基準財政需要額	12,037,480	法 非 適 用		
歳出総額	25,033,215	基準財政収入額	5,760,519	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,015,501	標準財政規模	14,543,292	総収益		621,356
翌年度繰越財源	68,393	財政力単年度	0.479	総費用		526,259
実質収支	947,108	指数3ヶ年平均	0.470	資本的収入		1,770,321
単年度収支	△127,420	実質収支比率	6.5	資本的支出		1,961,573
積立金	200,484	経常収支比率	94.4	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	100.9	他会計繰入額		651,335
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(971,000千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	73,064	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	22,710,943	実質赤字比率	-	経常収益	1,740,180	7,066,098
債務負担行為限度額	12,192,406	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,546,797	7,224,486
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	11.2	経常損(△)益	193,383	△158,388
財政調整基金	1,121,426	将来負担比率	61.1	特別損(△)益	△293	△27,364
減債基金	1,890			当期純損益	193,090	△185,752
その他特目基金	2,618,249			累積利益剰余金	541,752	△1,154,863
合計	3,741,565			経常収支比率	112.5	97.8
土地開発基金	184			不良債務	0	0
その他運用基金	9,000					
合計	9,184					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	6,631,489	25.5	議会費	264,809	1.1	人件費	4,297,831	17.2
地方譲与税	116,187	0.4	総務費	2,810,248	11.2	うち職員給	2,713,974	10.8
利子割交付金	18,348	0.1	民生費	10,268,240	41.0	物件費	3,054,894	12.2
配当割交付金	76,939	0.3	衛生費	2,729,520	10.9	維持補修費	90,885	0.4
株式譲渡割交付金	72,329	0.3	労働費	34,114	0.1	扶助費	5,881,588	23.5
地方消費税交付金	1,070,270	4.1	農林水産業費	130,752	0.5	補助費等	2,904,466	11.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	295,863	1.2	公債費	2,554,354	10.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	2,308,622	9.2	内元利償還金	2,553,751	10.2
自動車取得税交付金	26,590	0.1	消防費	821,281	3.3	訳一借金利息	603	0.0
地方特例交付金	28,946	0.1	教育費	2,815,412	11.2	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	7,254,502	27.8	災害復旧費	0	0.0	繰出金	3,002,052	12.0
内普通交付税	6,276,961	24.1	公債費	2,554,354	10.2	積立金	811,967	3.2
訳特別交付税	977,541	3.8	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	8,311	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	22,598,037	90.3
分担金・負担金	126,280	0.5	合計	25,033,215	100.0	投資的経費	2,435,178	9.7
使用料・手数料	829,022	3.2	市町村税の内訳			うち人件費	103,712	0.4
国庫支出金	4,801,305	18.4	区分	決算額		投普通建設	2,435,178	9.7
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	1,474,504	5.9
県支出金	1,420,460	5.5	市町村民税	3,157,485	47.6	のち単独	960,674	3.8
財産収入	37,866	0.1	固定資産税	2,585,542	39.0	内災害復旧	0	0.0
寄附金	10,319	0.0	その他諸税	502,451	7.6	訳失業対策	0	0.0
繰入金	3,800	0.0	目的税	386,011	5.8	合計	25,033,215	100.0
繰越金	1,158,232	4.4	合計	6,631,489	100.0			
諸収入	178,421	0.7						
市町村債	2,179,100	8.4						
合計	26,048,716	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	186,097 m	公園	箇所数	19ヶ所	林野面積	3 ha	老人ホーム	0ヶ所		
	面積	982,978 m <sup>2</sup>		面積	195,377 m <sup>2</sup>		林道延長		0 m	隣保館	4ヶ所
	改良済延長	118,927 m		下水道処理区域内人口	38,717 人		公営公営住宅		617 戸	公民館	4ヶ所
	舗装済延長	182,236 m		道等普及率	57.7 %		住宅改良住宅		464 戸	市民会館等	2ヶ所
改良率	63.9 %	ごみ処	年間総収集量	24,117 t	等単独住宅	29 戸	図書館	1ヶ所			
舗装率	97.9 %	理施設	年間総処理量	23,966 t				保育所	6ヶ所	体育館	6ヶ所
橋りょう延長	1,227 m	し尿処	年間総収集量	21,833 kl				幼稚園	6ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
上水配水能力	38,000 m <sup>3</sup>	理施設	年間総処理量	21,833 kl				認定こども園	2ヶ所	野球場	1ヶ所
給水人口	67,132 人	耕地面積	461 ha	小学校	8ヶ所	病院	1ヶ所	診療所	2ヶ所		
道等普及率	100.0 %	農道延長	7,084 m	中学校	3ヶ所						

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	やまとおおりやまし	[キャッチフレーズ] 平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町。
	<b>大和郡山市</b>	[花] きく                      [木] くるまつ                      [鳥]
[住所] 〒 639-1198 大和郡山市北郡山町248-4		[市町村コード] 292036
[電話] 0743-53-1151		[FAX] 0743-53-1049

面積 (H28.10)	42.69 km <sup>2</sup>	<b>沿革</b> 明治22年 郡山町制を施く 昭和16年 筒井村 合併 昭和28年 昭和村・矢田村・平和村・治道村を編入 昭和29年 市制施行 昭和32年 片桐町を編入 昭和59年 わかくさ国体開催 (庭球、馬術他) 平成6年 市制40周年記念式典・市民憲章制定 平成8年 秀長百万石まつり 平成16年 市制50周年記念式典 平成18年 「金魚すくいの日 (8月第3日曜日)」 制定 平成24年 古事記1300年紀事業開催 平成26年 市制60周年記念式典 平成29年 郡山城天守台展望施設完成
人口密度 (H27国調)	2,039.1 人/km <sup>2</sup>	
人口伸率 (H27/H22国調)	-2.2 %	
高齢者比率 (H27国調)	29.8 %	
高齢者比率 (H28.10)	30.8 %	
区分	人口 (人)	世帯数
22.10.1 (国調)	89,023	33,235
27.10.1 (国調)	87,050	34,138
28.10.1 (住基)	87,775	37,639
地域指定	近畿・近郊・都市計画・公防	

首長 	うえだ きよし 上田 清 [4期目] 平成13年 7月 7日 就任 平成29年 7月 6日 任期	議長 あそだ なおあき 遊田 直秋 副議長 よしかわ こうき 吉川 幸喜 定数 22 任期 平成31年 4月 29日 党派別 民進2 公明3 共産4 日本維新の会1 無所属12	職員数 (H28.4.1現在) 一般行政 412人 特別行政 89人 公営企業等 59人 病院 0人 水道 22人 下水道 11人 その他 26人 合計 560人
	副市長 よしむら やすのぶ 吉村 安伸		

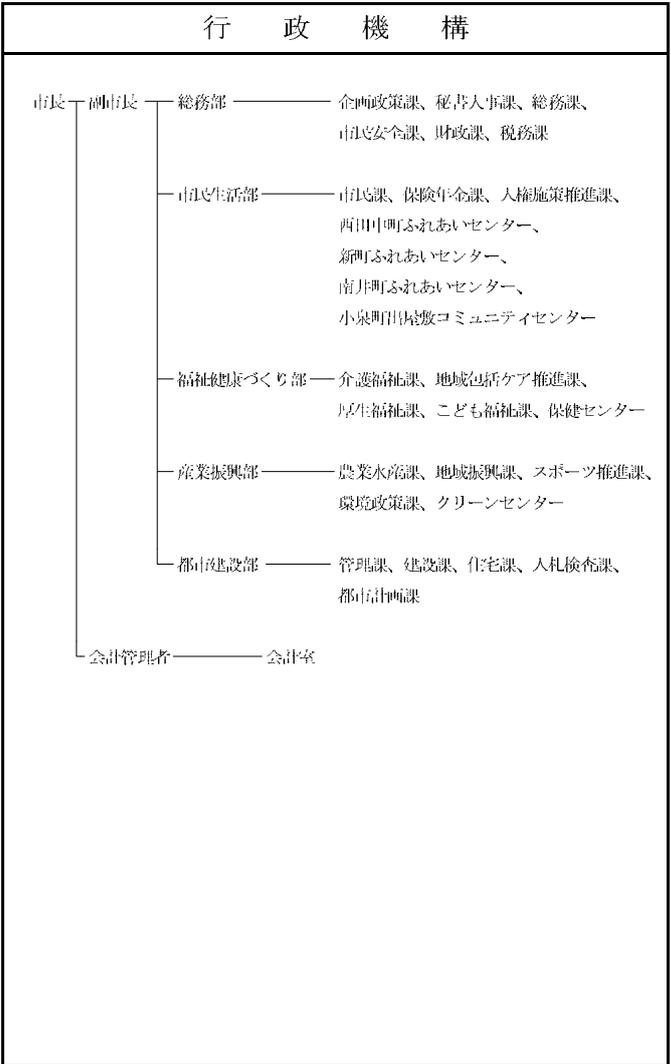
基本構想名称	大和郡山市第4次総合計画基本構想
基本構想策定年月	平成27年12月16日
基本構想計画期間	平成28年度～平成37年度

施政方針  
 第4次総合計画に体系づけられている、①協働のまち、②産業・環境、③子育て・教育、④安全・快適な暮らし、⑤健康・福祉・生きがいの5つの柱を中心に、財源の重点的かつ効率的配分に努め、市役所から元気を発信し、「元気城下町づくり」をさらに推し進めます。

主要事業	総事業費(千円)
清掃センター長寿化事業 H26～H29	5,586,043
(仮)矢田認定こども園建設事業 H27～H29	668,249
都市計画道路城廻り線街路事業 H22～H33	1,123,000
コンビニ交付サービス導入事業 H29	54,072
市道北廻り線橋梁耐震補強事業 H27～H31	294,000

産業経済			
農業	経営体数	839 経営体	工業
	就業人口	863 人	
	経営耕地面積	699 ha	
林業	林家戸数	72 戸	商業
	森林面積	391 ha	
	伐採材積量	0 m <sup>3</sup>	
	従業員数	11,529 人	
	事務所数	147 箇所	
	出荷額	440,670 百万円	
	従業員数	6,625 人	
	商店数	692 店	
	販売額	221,791 百万円	

産業構造 (H27国調)	区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	935	2.6
	第2次産業	9,385	25.7
	第3次産業	26,203	71.7
	合計 (含む不能)	37,850	100.0



平成 27 年度 決算 の 状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	31,495,203	基準財政需要額	14,253,446	法 非 適 用		
歳出総額	30,814,503	基準財政収入額	9,884,029	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	680,700	標準財政規模	18,476,250	総収益		
翌年度繰越財源	94,503	財政力単年度	0.693	総費用		
実質収支	586,197	指数(3ヶ年平均)	0.690	資本的収入		
単年度収支	496,330	実質収支比率	3.2	資本的支出		
積立金	501,764	経常収支比率	95.0	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	102.9	他会計繰入額		
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,480,890千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	998,094	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	下水道
地方債現在高	39,096,463	実質赤字比率	-	経常収益	2,136,967	2,569,851
債務負担行為限度額	9,411,769	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,796,514	2,470,732
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	11.6	経常損(△)益	340,453	99,119
財政調整基金	2,312,217	将来負担比率	71.5	特別損(△)益	△400	△49,913
減債基金	1,035,977			当期純損益	340,053	49,206
その他特目基金	1,070,266			累積利益剰余金	342,945	55,553
合計	4,418,460			経常収支比率	119.0	104.0
土地開発基金	0			不良債務	0	0
その他運用基金	0					
合計	0					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	12,004,483	38.1	議会費	371,243	1.2	人件費	4,608,280	15.0
地方譲与税	176,582	0.6	総務費	3,080,162	10.0	うち職員給	3,155,298	10.2
利子割交付金	27,189	0.1	民生費	12,342,563	40.1	物件費	4,520,531	14.7
配当割交付金	113,883	0.4	衛生費	3,550,571	11.5	維持補修費	153,425	0.5
株式譲渡割交付金	106,924	0.3	労働費	37,601	0.1	扶助費	7,535,701	24.5
地方消費税交付金	1,575,065	5.0	農林水産業費	286,213	0.9	補助費等	2,615,505	8.5
ゴルフ場利用税交付金	3,181	0.0	商工費	188,680	0.6	公債費	4,542,835	14.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	3,051,673	9.9	内元利償還金	4,539,981	14.7
自動車取得税交付金	40,491	0.1	消防費	777,268	2.5	一借金利息	2,854	0.0
地方特例交付金	46,638	0.1	教育費	2,584,517	8.4	投資出資貸付金	316,422	1.0
地方交付税	4,995,321	15.9	災害復旧費	1,177	0.0	繰出金	2,699,894	8.8
内普通交付税	4,369,417	13.9	公債費	4,542,835	14.7	積立金	506,320	1.6
訳特別交付税	625,904	2.0	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	12,903	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	27,498,913	89.2
分担金・負担金	311,476	1.0	合計	30,814,503	100.0	投資的経費	3,315,590	10.8
使用料・手数料	662,807	2.1	市町村税の内訳			うち人件費	43,340	0.1
国庫支出金	5,674,993	18.0	区分	決算額		投普通建設	3,314,413	10.8
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	1,750,515	5.7
県支出金	2,053,537	6.5	市町村民税	5,189,482	43.2	のうち単独	1,563,898	5.1
財産収入	159,659	0.5	固定資産税	5,237,476	43.6	内災害復旧	1,177	0.0
寄附金	2,883	0.0	その他諸税	833,239	6.9	訳失業対策	0	0.0
繰入金	57,061	0.2	目的税	744,286	6.2	合計	30,814,503	100.0
繰越金	234,651	0.7	合計	12,004,483	100.0			
諸収入	344,586	1.1						
市町村債	2,890,890	9.2						
合計	31,495,203	100.0						

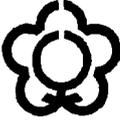
※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	357,506 m	公園	箇所数	164ヶ所	林野面積	114 ha	老人ホーム	1ヶ所		
	面積	2,031,948 m <sup>2</sup>		面積	337,491 m <sup>2</sup>		林道延長		0 m	隣保館	4ヶ所
	改良済延長	212,203 m		下水道処理区域内人口	82,023 人		公営公営住宅		359 戸	公民館	6ヶ所
	舗装済延長	339,790 m		道等普及率	93.2 %		住宅改良住宅		188 戸	市民会館等	4ヶ所
改良率	59.4 %	ごみ処	年間総収集量	37,851 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所			
舗装率	95.0 %	理施設	年間総処理量	38,052 t	保育所	7ヶ所	体育館	23ヶ所			
橋りょう延長	2,578 m	し尿処	年間総収集量	7,533 kl	幼稚園	10ヶ所	陸上競技場	0ヶ所			
上水道等	配水能力	56,000 m <sup>3</sup>	理施設	年間総処理量	7,533 kl	認定こども園	1ヶ所	野球場	5ヶ所		
	給水人口	88,948 人	耕地面積	1,487 ha	小学校	11ヶ所	病院	0ヶ所			
	普及率	100.0 %	農道延長	0 m	中学校	5ヶ所	診療所	1ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	て ん り し	[キャッチフレーズ] つながり、にぎわい・未来を創造するまち～人と人とのむすび つきを大切にし、みんなでつくる活力あるまち 天理市～
	天 理 市	[花] うめ [木] いちょう [鳥]
[住所] 〒 632-8555 天理市川原城町605		[市町村コード] 292044
[電話] 0743-63-1001		[FAX] 0743-62-5016

面積 (H28.10)	86.42 km <sup>2</sup>	<b>沿革</b> 昭和29年 丹波市町・二階堂村・福住村・朝和村・柳本町・櫛本町が合併して、天理市 誕生 昭和33年 磯城郡田原本町の4大字が本市に編入 昭和40年 名阪国道(天理～亀山) 開通 昭和44年 西名阪国道(天理～松原) 開通 昭和59年 わかくさ国体開催(ホッケー・ラグビー・柔道) 昭和61年 非核平和都市宣言 平成8年 生涯学習都市宣言 平成10年 黒塚古墳から33面三角縁神獣鏡が出土 平成15年 天理駅前広場再整備事業完成 平成26年 市制施行60周年 平成29年 天理駅前広場コブフンオープン
人口密度(H27国調)	779.9 人/km <sup>2</sup>	
人口伸率(H27/H22国調)	-2.6 %	
高齢者比率(H27国調)	24.2 %	
高齢者比率(H28.10)	25.0 %	
区分	人口(人)	世帯数
22.10.1(国調)	69,178	25,396
27.10.1(国調)	67,398	25,810
28.10.1(住基)	66,761	29,885
地域指定	辺地(4)・近畿・近郊・特農・都市計画・公防	

首長 	なみかわ けん 並河 健 [1期目] 平成25年10月28日 就任 平成29年10月27日 任期	議長 おおはし もとゆき 大橋 基之 副議長 いちもと たかし 市本 貴志	職員数(日28・4・1現在) 一般行政 412人 特別行政 101人 公営企業等 69人 病院 0人 水道 29人 下水道 12人 その他 28人 合計 582人
	副議長 ふじた としふみ 藤田 俊史		

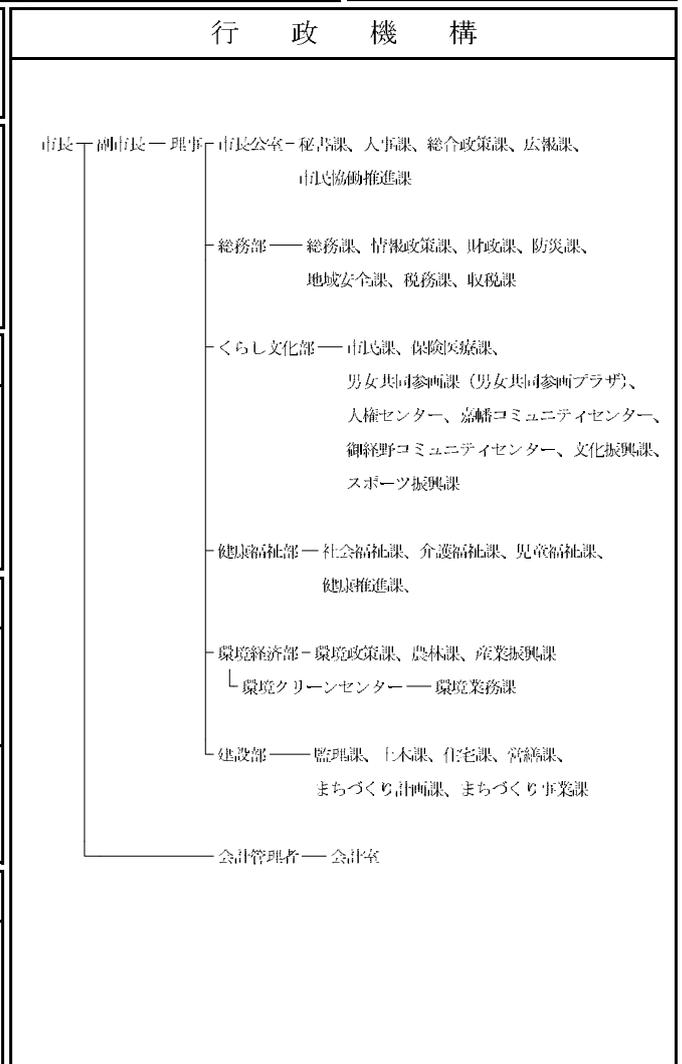
基本構想名称	天理市総合計画
基本構想策定年月	平成21年12月17日
基本構想計画期間	平成22年度～平成31年度

施政方針	4つの基本方針 ①地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する ②天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れを作る ③子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる ④垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる
------	--

主要事業		総事業費(千円)
都市計画街路事業	S47～H32	3,636,784
山の辺土地区画整理事業	S45～H30	2,897,625
周遊観光施設整備事業	H29～H30	180,000
柳本幼稚園耐震補強事業	H29～H30	168,809
障害児施設通所事業	H24～	304,075

産業経済			
農業	経営体数	1,154 経営体	工業
	就業人口	1,272 人	
	経営耕地面積	983 ha	
林業	林家戸数	316 戸	商業
	森林面積	3,371 ha	
	伐採材積量	0 m <sup>3</sup>	
	従業員数	4,610 人	
	事務所数	119 箇所	
	出荷額	100,280 百万円	
	従業員数	3,628 人	
	商店数	548 店	
	販売額	109,533 百万円	

産業構造(H27国調)	区分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	1,289	4.4
	第2次産業	6,232	21.3
	第3次産業	21,796	74.3
	合計(含む不能)	30,453	100.0



平成 27 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	27,891,012	基準財政需要額	11,536,165	法 適 用		
歳出総額	26,624,332	基準財政収入額	6,626,172	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,266,680	標準財政規模	14,384,904	経常収益		2,975,402
翌年度繰越財源	293,700	財政力単年度	0.574	経常費用		2,437,952
実質収支	972,980	指数3ヶ年平均	0.570	経常損(△)益		537,450
単年度収支	△152,277	実質収支比率	6.8	特別損(△)益		△24
積立金	1,178	経常収支比率	99.4	当期純損益		537,426
繰上償還金	0	参考値	107.0	累積利益剰余金		537,426
積立金取り崩し	542,800	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,053,800千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		経常収支比率		122.0
実質単年度収支	△693,899			不良債務		0
地方債現在高	26,529,493			法 適 用		
債務負担行為限度額	7,603,011	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
基金の状況 (千円)		実質赤字比率	-	経常収益	2,287,356	
財政調整基金	1,631,687	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,955,987	
減債基金	123,755	実質公債費比率		経常損(△)益	331,369	
その他特目基金	620,523	(3ヶ年平均)	10.4	特別損(△)益	△145	
合計	2,375,965	将来負担比率	88.4	当期純損益	331,224	
土地開発基金	0			累積利益剰余金	613,260	
その他運用基金	0			経常収支比率	116.9	
合計	0			不良債務	0	

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	7,740,144	27.8	議会費	292,723	1.1	人件費	5,366,385	20.2
地方譲与税	153,754	0.6	総務費	2,616,758	9.8	うち職員給	3,685,306	13.8
利子割交付金	18,010	0.1	民生費	9,967,152	37.4	物件費	3,106,863	11.7
配当割交付金	75,496	0.3	衛生費	2,326,228	8.7	維持補修費	91,971	0.3
株式譲渡割交付金	70,946	0.3	労働費	84,782	0.3	扶助費	5,592,229	21.0
地方消費税交付金	1,211,231	4.3	農林水産業費	446,620	1.7	補助費等	3,333,296	12.5
ゴルフ場利用税交付金	49,004	0.2	商工費	321,092	1.2	公債費	2,635,894	9.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	3,138,856	11.8	内元利償還金	2,633,598	9.9
自動車取得税交付金	35,280	0.1	消防費	876,175	3.3	一借金利息	2,296	0.0
地方特例交付金	33,107	0.1	教育費	3,917,670	14.7	投資出資貸付金	163,743	0.6
地方交付税	5,775,615	20.7	災害復旧費	154	0.0	繰出金	2,152,131	8.1
内普通交付税	4,909,993	17.6	公債費	2,636,122	9.9	積立金	100,842	0.4
訳特別交付税	865,622	3.1	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	8,347	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	22,543,354	84.7
分担金・負担金	326,370	1.2	合計	26,624,332	100.0	投資的経費	4,080,978	15.3
使用料・手数料	507,843	1.8	市町村税の内訳			うち人件費	167,845	0.6
国庫支出金	4,244,521	15.2	区 分	決 算 額		投普通建設	4,080,824	15.3
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資 助	1,865,576	7.0
県支出金	1,630,884	5.8	市町村民税	3,249,783	42.0	の ち単独	2,215,248	8.3
財産収入	99,783	0.4	固定資産税	3,390,861	43.8	内災害復旧	154	0.0
寄附金	983,076	3.5	その他諸税	586,192	7.6	訳失業対策	0	0.0
繰入金	757,430	2.7	目的税	513,308	6.6	合計	26,624,332	100.0
繰越金	676,272	2.4	合計	7,740,144	100.0			
諸収入	209,599	0.8						
市町村債	3,284,300	11.8						
合計	27,891,012	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	334,128 m	公園	箇所数	65ヶ所	林野面積	1,929 ha	老人ホーム	2ヶ所		
	面積	2,074,824 m <sup>2</sup>		面積	372,699 m <sup>2</sup>		林道延長		13,105 m	隣保館	3ヶ所
	改良済延長	129,007 m		下水道処理区域内人口	65,341 人		公営公営住宅		539 戸	公民館	57ヶ所
	舗装済延長	314,405 m		普及率	98.3 %		住宅改良住宅		88 戸	市民会館等	2ヶ所
	改良率	38.6 %		ごみ処年間総収集量	23,965 t		等単独住宅		53 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	94.1 %		理施設年間総処理量	24,028 t		保 育 所		4ヶ所	体育館	3ヶ所
橋りょう延長	2,711 m	し尿処年間総収集量	3,260 kl	幼 稚 園	8ヶ所	陸上競技場	0ヶ所				
上水道等	配水能力	44,300 m <sup>3</sup>	理施設年間総処理量	3,272 kl	認定こども園	1ヶ所	野 球 場	1ヶ所			
	給水人口	66,453 人	耕地面積	2,116 ha	小 学 校	9ヶ所	病 院	0ヶ所			
	普及率	100.0 %	農道延長	27,343 m	中 学 校	4ヶ所	診 療 所	2ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	かしはらし <b>榎原市</b>	[キャッチフレーズ] 人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら [花] くちなし [木] かし [鳥]
	[住所] 〒634-8586 榎原市八木町1-1-18 [市町村コード] 292052 [電話] 0744-22-4001 [FAX] 0744-24-9700	

面積 (H28.10)	39.56 km <sup>2</sup>	沿 草 昭和31年 市制施行 (県下で5番目)、字を廃し町を新設 昭和37年 建国文化都市宣言 昭和41年 宮崎市と姉妹都市提携 昭和47年 本市を中心に1市1町1村で、広域圏を設定 昭和61年 非核・平和都市宣言 平成7年 ロマントピア藤原京'95開催 平成13・14・15・16年 藤原京記念事業 平成14年 市民憲章・市歌制定 平成18年 市制50周年記念事業 平成18年 中国洛陽市と友好都市提携 平成28年 市制60周年記念事業・宮崎市姉妹都市50周年
人口密度 (H27国調)	3,137.3 人/km <sup>2</sup>	
人口伸率 (H27/H22国調)	-1.2 %	
高齢者比率 (H27国調)	26.2 %	
高齢者比率 (H28.10)	27.0 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
22.10.1 (国調)	125,605	48,740
27.10.1 (国調)	124,111	49,923
28.10.1 (住基)	123,682	52,550
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点	

首 長 	もりした ゆたか 森下 豊 [3期目] 平成19年11月12日 就任 平成31年11月11日 任期	議 会 議 長 副議長 定 数 任 期 党 派 別	ほそかわ よしひで 細川 佳秀	職 員 数 (H28.4.1現在)	一般行政 655 人
	副 長 おかざき ますみつ 岡崎 益光		まつお たかひで 松尾 高英		24 平成33年 2月10日 公明4共産3自民6民進2 維新1無所属8
					公営企業等 83 人
					病 院 0 人
					水 道 30 人
					下水道 19 人
					その他 34 人
					合 計 916 人

基本構想名称	榎原市第3次総合計画
基本構想策定年月	平成20年6月24日
基本構想計画期間	平成20年度～平成29年度

施 政 方 針	市の総合戦略に掲げる4つの基本目標「地域の特性を活かしたしごとをつくる」、「新たな人の流れや交流を増やす」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して便利に暮らせるまちをつくる」の達成に向け、本市の特性と多様な地域資源を活かした施策を重点的に推進します。
---------	---

主 要 事 業	総事業費(千円)
新分庁舎整備事業	2,297,922
市工業振興対策事業	971,721
放課後児童健全育成事業	328,347
観光対策事業	207,391
精神障害者医療費助成事業	101,668

産 業 経 済					
農 業	経営体数	644 経営体	工 業	従業員数	5,351 人
	就業人口	681 人		事務所数	145 箇所
	経営耕地面積	472 ha		出荷額	247,711 百万円
林 業	林家戸数	257 戸	商 業	従業員数	8,304 人
	森林面積	213 ha		商店数	967 店
	伐採材積量	0 m <sup>3</sup>		販売額	251,844 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	741	1.4
	第2次産業	12,124	23.6
	第3次産業	38,492	74.9
	合計 (含む不能)	53,891	100.0

### 行 政 機 構

市長 副市長

- 総務部 — 総務課、資産経営課、財産活用課、秘書課、人事課、税務課、収税課
- 総合政策部 — 企画政策課、広報広聴課、情報政策課、地域創造課、八木駅周辺整備課、千塚周辺整備課
- 生活安全部 — 危機管理課、生活交通課、契約検査課
- 魅力創造部 — 観光政策課、産業振興課、文化振興課、世界遺産・文化資産課活用課、スポーツ推進課
- 市民活動部 — 市民協働課、市民課、人材政策課、飛騨コミュニティセンター、大井町コミュニティセンター、総合窓口準備室
- 福祉部 — 福祉総務課、生活福祉課、障がい福祉課、介護保険課、地域包括支援課
- 健康部 — 健康増進課、保険医療課、子育て支援課、こども未来課
- 環境づくり部 — 環境企画課、環境業務課、環境保全課、環境衛生課
- まちづくり部 — 建設管理課、道路河川課、住宅政策課、緑地景観課、建築指導課

会計管理者 ————— 会計課

◇市町村キャラクター

こだいちゃん



さららちゃん



平成 27 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	44,416,183	基準財政需要額	18,245,761	法 非 適 用		
歳出総額	42,084,196	基準財政収入額	12,716,171	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	2,331,987	標準財政規模	23,643,058	総収益		1,902,436
翌年度繰越財源	954,648	財政力単年度	0.697	総費用		1,403,422
実質収支	1,377,339	指数3ヶ年平均	0.690	資本的収入		1,985,010
単年度収支	△160,187	実質収支比率	5.8	資本的支出		2,604,152
積立金	504,064	經常収支比率	94.5	実質収支額		△101,338
繰上償還金	0	参考値	102.3	他会計繰入額		1,267,660
積立金取り崩し	0	※經常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,874,000千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	343,877			企業名	上水道	病院
地方債現在高	38,644,981			經常収益	3,035,944	
債務負担行為限度額	39,826,717	健全化判断比率 (%)		經常費用	2,549,722	
基金の状況 (千円)		実質赤字比率	-	經常損(△)益	486,222	
財政調整基金	2,108,803	連結実質赤字比率	-	特別損(△)益	△1,319	
減債基金	182,532	実質公債費比率	8.9	当期純損益	484,903	
その他特目基金	3,542,342	(3ヶ年平均)		累積利益剰余金	4,998,055	
合計	5,833,677	将来負担比率	75.9	經常収支比率	119.1	
土地開発基金	451,280			不良債務	0	
その他運用基金	1,000					
合計	452,280					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	15,563,762	35.0	議会費	381,486	0.9	人件費	7,021,699	16.7
地方譲与税	249,979	0.6	総務費	5,812,888	13.8	うち職員給	4,753,774	11.3
利子割交付金	39,466	0.1	民生費	15,951,533	37.9	物件費	7,110,997	16.9
配当割交付金	165,887	0.4	衛生費	3,787,766	9.0	維持補修費	314,438	0.7
株式譲渡割交付金	156,373	0.4	労働費	56,195	0.1	扶助費	9,939,087	23.6
地方消費税交付金	2,057,153	4.6	農林水産業費	352,563	0.8	補助費等	2,468,505	5.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	1,407,569	3.3	公債費	4,488,792	10.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	4,641,742	11.0	内元利償還金	4,488,792	10.7
自動車取得税交付金	57,347	0.1	消防費	1,364,421	3.2	一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	71,070	0.2	教育費	3,839,228	9.1	投資出資貸付金	852,128	2.0
地方交付税	6,497,729	14.6	災害復旧費	0	0.0	繰出金	4,613,412	11.0
内普通交付税	5,530,145	12.5	公債費	4,488,805	10.7	積立金	1,306,739	3.1
訳特別交付税	967,584	2.2	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	18,568	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	38,115,797	90.6
分担金・負担金	412,833	0.9	合計	42,084,196	100.0	投資的経費	3,968,399	9.4
使用料・手数料	1,198,138	2.7	市町村税の内訳			うち人件費	255,976	0.6
国庫支出金	7,319,030	16.5	区 分	決 算 額		投普通建設	3,968,399	9.4
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資 助	1,544,084	3.7
県支出金	2,386,116	5.4	市町村民税	7,100,244	45.6	のうち単独	2,424,315	5.8
財産収入	385,397	0.9	固定資産税	6,173,322	39.7	内災害復旧	0	0.0
寄附金	201,371	0.5	その他諸税	1,046,160	6.7	訳失業対策	0	0.0
繰入金	571,000	1.3	目的税	1,244,036	8.0	合計	42,084,196	100.0
繰越金	1,801,995	4.1	合計	15,563,762	100.0			
諸収入	2,016,669	4.5						
市町村債	3,246,300	7.3						
合計	44,416,183	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	478,329 m	公園	箇所数	246 ヶ所	林野面積	86 ha	老人ホーム	0 ヶ所		
	面積	2,817,522 m <sup>2</sup>		面積	938,952 m <sup>2</sup>		林道延長		0 m	隣保館	2 ヶ所
	改良済延長	319,599 m		下水道処理区域内人口	93,731 人		公営公営住宅		629 戸	公民館	13 ヶ所
	舗装済延長	457,030 m		普及率	75.7 %		住宅改良住宅		152 戸	市民会館等	1 ヶ所
	改良率	66.8 %		ごみ処年間総収集量	42,945 t		等単独住宅		0 戸	図書館	1 ヶ所
	舗装率	95.5 %		理施設年間総処理量	42,987 t		保育所		5 ヶ所	体育館	5 ヶ所
橋りょう延長	3,763 m	し尿処年間総収集量	23,213 kl	幼稚園	15 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所				
上水道等	配水能力	61,000 m <sup>3</sup>	理施設年間総処理量	23,213 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場	2 ヶ所			
	給水人口	123,768 人	耕地面積	1,056 ha	小学校	16 ヶ所	病院	0 ヶ所			
	普及率	99.9 %	農道延長	9,014 m	中学校	6 ヶ所	診療所	1 ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出